

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月19日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530167

研究課題名（和文） 日米欧G7体制の変容と国際アクターEUの役割

研究課題名（英文） The Role of the European Union (EU) as an International Actor in the Transforming Group of Seven (G7) System

研究代表者

中村 英俊（NAKAMURA HIDETOSHI）

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号：80316166

研究成果の概要（和文）：本研究は、早稲田・オックスフォード・ベルリン・ブリュッセルのEU・ヨーロッパ統合研究者が展開する国際共同研究として、特に、①「国際アクターEU」をテーマにした共著を出版して、②「流動化するグローバル秩序における日本とEU」をテーマとした共著の出版計画を進め、③「ヨーロッパ統合と東アジア地域との比較研究」をテーマとした国際ワークショップを主催して、今後の国際共同研究へ向けた萌芽を見出すことができた。

研究成果の概要（英文）：

This joint research has been carried out by several professors on the EU and European integration at Waseda, Oxford, Berlin and Brussels. It has mainly achieved the following three results: (1) launching the book, *The EU's Foreign Policy: what kind of power and diplomatic action?* (Ashgate); (2) publishing a book, *The EU and Japan in a fluid global order* (Ashgate); and (3) organizing the international workshop on 'Comparative Regional Integration: Europe and East Asia'.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際協調論（国際統合論）、日米欧G7体制、国際アクター、EU（ヨーロッパ連合）、ヨーロッパ統合論、日・EU政治関係、比較地域統合論、国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

(1) 日米欧G7体制の研究

日米欧諸国は1970年代に「G7体制」を創設し、グローバル・ガヴァナンスの主要な担い手となった。ところが、冷戦の終焉や中国の台頭などにより「G7体制」は変容を余儀なくされている。冷戦後にはロシアが加わるG8サミットが始まり、21世紀になると金融

や気候変動などの分野ではG20会合が重要性を増している。

本研究は、民主主義、法の支配、人権尊重などの政治的価値を共有してきた「G7体制」が創設され、変容してきたダイナミズムの本質を捉えて、それをEU・ヨーロッパ統合の展開との関連で分析しようと試みる本格的な研究を目指した。

(2) 国際アクターEUの研究

EU 対外関係について、国際統合論の観点からの研究をさらに進めることを目指した。本研究は、「民生パワー」あるいは「外交・安全保障アクター」としての EU に関する研究をさらに進めるべく、実証研究として、G7 体制の創設・変容の過程で、EU が規則・規準・規範などを形成するうえで果たした役割を丹念に分析することによって、国際的にも重要な学術的貢献を図ろうとした。

(3) 早稲田・オックスフォード・ベルリン国際共同研究

本研究は、英オックスフォード大学のマイヤー(Hartmut Mayer)との間で断続的に展開していた国際共同研究を拡大する形で、始められた。2010年4月には、独ベルリン自由大学・ヨーロッパ統合研究センター長のベルツェル(Tanja Börzel)および同大学のリッセ(Thomas Risse)を招聘した国際シンポジウムを開催して、本研究の確固たる理論的基盤を築こうと試みた。ベルツェルは、新機能主義の国際統合論者 E・ハースの追悼論文集を 2005 年に編集していた。リッセは、米欧関係の専門家として多くの共著を公刊していた。より重要なこととして、2009 年、ベルツェルとリッセは「民生パワー」に関する共同論文を公刊していた。

(4) 日・EU 政治関係の研究

所属研究機関である早稲田大学では、2009 年度以降、ヨーロッパ委員会から資金援助を受けて、EU に関する研究教育活動・アウトリーチ活動・学術交流の拠点(=EUIJ 早稲田)が発足していた。2008 年 8 月に英語で作成した申請書の重要部分については、本研究の代表者(中村)が、前述のマイヤーとの共同研究で培った共通認識や概念を知的基盤に、研究分担者(ベーコン)と共に執筆した。両者は副代表として、EUIJ 早稲田の諸活動を主導する立場にあったので、特に、駐日欧州委員会代表部(現、駐日 EU 代表部)、EU 加盟各国大使館、国会議員、外務省などへのアウトリーチ活動を通じて、日・EU 政治関係の実践に携わっている人々との会合といった重要な機会を研究目的でも活用することが可能であった。

研究代表者は、日・EU 政治関係の研究の継続に一義的な責任を負うことが可能だった。研究分担者のうち、一人(ベーコン)は、「死刑制度に関する国際シンポジウム」の企画を始めており、国際人権をめぐる日・EU 関係の研究に一義的責任を負うことができ、もう一人(舒旻)は、中国など G7 体制の枠外から見た EU の役割の研究に一義的責任を負うことができる状況にあった。後者の研究に関連して、中国など新興国の視点から G7

体制の意義・限界を探求することは、日米欧 G7 体制が日本・米国・EU・中国の G4 体制に転換すべきであるという構想も出ていた当時、さらに、日中(韓)を中核に据えた「東アジア共同体」への具体的道筋が議論されていた当時、本研究においても不可欠となることが期待できた。

2. 研究の目的

(1) 総論

日米欧諸国は 1970 年代に「G7 体制」を創設し、グローバル・ガヴァナンスの主要な担い手となったが、冷戦の終焉や中国の台頭などにより、G7 体制は変容を余儀なくされてきた。本研究は、日米欧 G7 体制の創設・変容の過程において、特に、EU(ヨーロッパ連合)が一つの国際アクターとして果たしてきた役割を理論的かつ実証的に分析しようと試みる。本研究は、早稲田・オックスフォード・ベルリンの EU・ヨーロッパ統合研究者が展開する国際共同研究の枠内で当初は実施されるもので、分析概念の共有を目指した理論研究も重ねながら、既存の国際統合論・ヨーロッパ統合論を精緻化し、とくに「国際アクター論」を乗り越えようと試みるものである。

(2) 各論

具体的な研究目的について、当初、それを以下の 8 点に整理して、研究の役割分担を確立しようと試みた。

- ①日・EU 政治関係の歴史的展開の研究
- ②米欧関係研究
- ③中国の台頭が日米欧 G7 体制に及ぼす影響の研究
- ④グローバル・ガヴァナンスの担い手としての G7 体制の変容
- ⑤EU が国際アクターとして行動してきた政策分野の抽出
- ⑥英独仏伊各国が依然として国家主権を共有しようとしぬ政策分野の抽出
- ⑦単なる「国際アクター論」を超えた、新機能主義・国際統合論におけるハースの遺産も加味したような包括的な理論・概念の精緻化
- ⑧複数の実証的な事例研究

(3) 作業仮説

本研究は、当初、以下 2 つの作業仮説を証明しようと試みていた。

- ①G7 体制変容の過程で、EU が様々な政策分野で重要な役割を果たすようになっている。
- ②米国がリーダーシップを低下させ、中国が政治経済的に台頭するという状況下で、むしろ、日本が EU との間で政治協力を深める分野は増えている。

ただし、2010 年度以降、実際に国際共同

研究を展開する中で、次のような新たな作業仮説と研究目的が浮上することになった。すなわち、「地域統合モデルとしての EU が、独特な政治・経済・社会の規範や価値観を東アジア地域にも普及・伝播しようとしている」という作業仮説の検討」である。

3. 研究の方法

(1) 国際研究者交流による共同研究

研究代表者（中村）が、研究協力者（マイヤー）との間で展開してきた早稲田・オックスフォード共同研究を中核として、研究分担者2名（ベーコンと舒）およびヨーロッパの研究拠点における新たな研究協力者と密接な連絡を取りながら、本研究の目的達成のため全体的な責任を負った。新たな研究協力者として、2010年度は、ベルリン自由大学のベルツェル・リッセ両教授を加えた国際共同研究を展開し、2011年度終盤以降は、ブリュッセル自由大学（ULB）のテロ(Mario Telò) およびポンイェルト(Frederik Ponjaert) を加えた国際共同研究を展開することで、研究目的の達成を試みた。

(2) 理論研究

2010年度は、研究機関（早稲田）で関係図書などの資料収集・整理に従事し、全般的な研究基盤を整備する一方で、早稲田・オックスフォード・ベルリン国際共同研究の枠内で、以下のような具体的な理論研究を進めた。

①国際アクターEUの研究

国際アクターEUは、2009年12月に発効したリスボン条約に従って、制度的に新たな「外交の顔」を持つことになった。ヨーロッパ理事会常設議長（「大統領」）や外交安全保障政策担当上級代表（「外相」）が、日本とEUの首脳会合や外相会合へ出席するようになった。このような「制度的進化」が持つ理論的な意義について、学会、シンポジウム、ワークショップなどで、研究者と意見交換を試みた。例えば、2012年2月13-14日にミラノで開催された「グローバル・アクターとしてのEUの性質」をテーマとするワークショップ、同年6月22日にエジンバラで開催されたBISA/ISA国際会議などである。

②日・EU政治関係の研究：理論的基盤

2010年4月、国際シンポジウムを早稲田で実施して、分析概念の共有を目指した理論研究が進んだ。マイヤーは、流動化するグローバル秩序の捉え方に関する諸学説を整理して、日・EU政治関係の分析枠組を提示するペーパーを報告した。中村は、「民生パワー」概念と「安全保障共同体」概念を用いた日・EU政治関係の実証研究に関するペーパーを

報告した。これら2つの報告に対して、ベルツェルとリッセが、本質的かつ建設的なコメントをした。その結果、日・EU政治関係に関する共同研究について、共著の執筆を具体化する上での課題が浮き彫りになった。

③比較地域統合論

上記国際シンポジウムにおいて、ベルツェルとリッセは、彼らがベルリンで始めていた国際共同研究の成果として、「地域統合モデルとしてのEU」をテーマにしたペーパーを発表した。2010年12月に彼らがベルリンで主催した国際シンポジウムは、「地域統合の普及・伝播」をテーマとしたもので、中村とマイヤーが参加した。「地域統合モデルとしてのEUが、独特な政治・経済・社会の規範や価値観を東アジア地域にも普及・伝播しようとしている」という作業仮説の検討」が、研究目的として浮上することになった。

もともと、ベルツェルとリッセは上記シンポジウムにおいて、非ヨーロッパ地域の中でも、東アジア地域に関する報告セクションの副題として「Odd one out?」という言葉を添えて、東アジア地域の特殊性に留意していた。比較地域統合論として、上記のような作業仮説は、東アジア地域に居るヨーロッパ統合研究者にとっても、東アジア地域研究に携わっている多くの研究者にとっても、容易に共有されないことには留意した。

(3) 実証研究

上述の理論研究を重ねながら、各自が、実証研究を進めた。上述したEUIJ早稲田のアウトリーチ活動を通して、日・EU政治関係の実践に携わっている（携わった）人々から様々な知見を得ることができた。

ヨーロッパに築く研究拠点を積極活用して、インタビュー調査などを実施することを当初から計画していた。この観点から言っても、2011年度からULBとの国際共同研究を始めることができた意義は大きい。実際に、EU諸機関の本部があるブリュッセルで、インタビュー調査を実施することができ、また、ULB主催のEU官僚を交えた政策セミナーへ参加することを通して様々な知見を得られた。例えば、2012年4月にヨーロッパ委員会本部ビルでULBが主催した「多極時代のEU」をテーマとした政策セミナー、2012年度末にULBが主催した「危機と変化の時代のEU対外行動」をテーマにした政策決定者・市民社会・研究者セミナーなどに、研究代表者は参加した。

(4) 国際ワークショップから共著の出版へ

研究者中心の国際ワークショップへ参加したり、それを主催したりしたが、参加者が事前にフルペーパーを作成して臨むことを

前提とした。とりわけ、2012年4月にM・テロ ULB教授が主催したワークショップ(テーマは The EU: a Legitimate and Efficient Institutionalized Global Actor in the Making)への参加者(中村、マイヤーの他 Andrew Gamble, Jolyon Howorth など)は、共著の出版を前提にペーパーを用意して、丸一日、お互いにコメントをぶつけ合い、徹底的な議論を重ねた。

他方、中村、ベーコン、マイヤーが編者となる出版企画は、様々な研究者が複数のワークショップやシンポジウムなどで編者との間で議論を重ねて、それらの集積結果を適宜踏まえながら、編集会合を重ねるという方法をとった。例えば、この出版企画にとって、2010年4月のベルツェル・リッセ両教授を招聘した国際シンポジウムは理論的基盤を固め、2011年5月にカンタベリー大学のホランド(Martin Holland)教授を招聘したワークショップは「アジア太平洋から見た EU 像」をテーマに加え、2012年5月にベルリン自由大学のシュラース(Miranda A. Schreurs)教授を招聘したシンポジウムは「気候変動、原子力エネルギー、再生可能エネルギー」をテーマに加えるきっかけになった。その間、中村は数回のオックスフォード訪問を重ね、マイヤーは2012年1月末や同年9月などに来日して、最終盤の2013年3月には、中村とベーコンがオックスフォードを訪問して、長時間にわたる編集・出版会合を開いた。

4. 研究成果

研究代表者によるものを中心に、以下のような成果を得ることができた。

(1) 日米欧 G7 体制の研究

2012年9月に「日米欧 G7 体制の形成」に関する小論を日本語で公刊した。

(2) 国際アクターEUの研究

上記2012年4月のULBワークショップへの参加者が寄稿した共著(*The EU's Foreign Policy: what kind of power and diplomatic action?*)が、2013年2月末にAshgateより出版された。本書は、'Globalisation, Europe, Multilateralism' シリーズの第1号として刊行されたもので、コヘイン(Robert O. Keohane)プリンストン大学教授、ニコライディス(Kalypso Nikolaidis)オックスフォード大学教授、スミス(Karen E. Smith)LSE教授が、出版に際して推薦文を寄せている。

本書の中で、中村は(M・テロとともに)、「民生パワー」概念を用いながら、日米欧 G7 体制の枠内で発展してきた日・EU 政治関係の制度的進化を考察している。

(3) 「流動化するグローバル秩序における日本と EU」に関する出版計画の進捗

中村、ベーコン、マイヤーを編者として、*The EU and Japan in a fluid global order* を仮題とする著書の出版計画は、出版社(Ashgate)へ提出済みであり、上記シリーズの一つとして刊行される予定である。同書には、早稲田・オックスフォード・ブリュッセルの国際共同研究のメンバー6名全てが寄稿する。

(4) 比較地域統合論：「安全保障共同体」概念に関する研究

2010年12月には、山本武彦教授らとの共著『国際関係論のニュー・フロンティア』を刊行、第5章「地域機構と『戦争の不在』：E・ハースとJ・ナイの比較地域統合論」を寄稿。

2011年10月には、岡山大学で開催された日本政治学会において、「『安全保障共同体』の概念と実態：地域統合理論と EU 研究」を事前提出のフルペーパーに基づいて報告。

2012年度内には、M・テロが編集する大学院生向けテキスト(英文)の一章として、「(地域)安全保障共同体」に関する論文を入稿した(2013年10月に公刊予定)。

(5) 地域統合の比較研究に関する国際ワークショップ

2010年12月にベルリン自由大学で開催された「地域統合の普及・伝播」をテーマとした国際シンポジウムは、「地域統合モデルとしての EU が、独特な政治・経済・社会の規範や価値観を東アジア地域にも普及・伝播しよう」と試みているという作業仮説を検討する重要な機会となった。しかし、ベルツェル・リッセ両教授は、既に独自の共同研究計画を固めており、その研究プロジェクト自体には参加困難であると判断した。

他方で2011年度も、中村と舒は上記作業仮説の検討を断続的に進めていた。2012年度になると、英ウオーウィック大学や国連大学比較地域統合研究所(UNU-CRIS)を拠点とする国際共同研究プロジェクトへの参加を始めた。

2012年8月上旬、ビーソン(Mark Beeson)とストーン(Diane Stone)の両教授が西オーストラリア大学で国際ワークショップを主催し、UNU-CRIS のファン・ランゲンホフ(Luk van Langenhove)教授らとともに、中村と舒が参加した。ちなみに、ビーソン・ストーン両教授は、ベルツェル・リッセ両教授の所説には極めて批判的な立場を鮮明にしていた。2013年1月下旬には、ビーソン教授やブレスリン(Shaun Breslin)ウオーウィック大学教授などを招聘して、早稲田で国際シンポジウムを主催した。今後、上記作業仮説の検討を続けながら、新たな国際共同研究

の枠組みを作って、共著書の出版などを企画する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

① Shu, Min, 'Leadership in Regional Cooperation and Integration: A Functional Approach to East and Southeast Asia 1997-2009', *Waseda Global Forum*, Vol. 7, 2011, pp.363-383.

② Shu, Min, 'Balancing in a Hierarchical System: Pre-Colonial Southeast Asia and the Tribute System', *Waseda Global Forum*, Vol. 8, 2012, pp.227-256.

③ Shu, Min, 'Hegemon and Instability: Pre-Colonial Southeast Asia under the Tribute System', 早稲田大学高等研究所紀要, 2012, pp.45-62.

④ 中村英俊「日米欧 G7 体制の形成」『エコノミスト (増刊号)』2012 年 10 月 8 日号、72-74 頁。

⑤ Bacon, Paul, and Emi Kato, 'Potential still untapped: Japanese perceptions of the European Union as an economic and normative power', *EU External Affairs Review*, Vol. 3, 2013.

[学会発表] (計 15 件)

① Nakamura, Hidetoshi, 'EU-Japan Political Relations: Two Responsible Civilian Powers(?)', Paper presented at the EUJ Waseda International Symposium, 'EU-Japan Political Cooperation and Joint Global Responsibilities', held at Waseda University, 9 April 2010.

② Shu, Min, 'Voting against Europe: Institutional Images and Policy Uncertainties in EU Referendums', Paper presented at American Political Science Association Annual Meeting, held in Washington D.C., USA, 3 September 2010.

③ Bacon, Paul, 'Human Rights, Transformative Power and EU-Japan Relations', Paper prepared for 2011 EU Centres Regional Roundtable Meeting, 'EU-Asia Strategic Partnership – Form

and Substance', held at EU Centre in Singapore, 11-13 January 2011.

④ 中村英俊 「『安全保障共同体』の概念と実態：地域統合理論と EU 研究」、日本政治学会、岡山大学、2011 年 10 月 8 日。

⑤ Shu, Min, 'Developmental State and Economic Regionalism in Post-1997 East Asia', Paper presented at International Studies Association Annual Convention, held in San Diego, California, USA, 31 March 2012.

⑥ Nakamura, Hidetoshi, 'The Efficiency of European External Action and the Institutional Evolution of EU-Japan Political Relations', Paper presented at FP7-GR:EEN Scientific Workshop at the Université Libre de Bruxelles (ULB) on 'The EU: a Legitimate and Efficient Institutionalized Global Actor in the Making', held in Brussels, Belgium, 25 April 2012.

⑦ Bacon, Paul, 'Japanese elite, media and public perceptions of post Lisbon EU-Japan relations', Paper presented at Pusan National University EU Centre International Conference on Cooperation and Development, held in Pusan, Republic of Korea, 4 May 2012.

⑧ Shu, Min, 'Leadership in East Asian Regional Cooperation 1997-2009: A Functional Approach', Paper presented at FP7-GR:EEN Scientific Workshop at FLASCO (La Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales: The Latin American School of Social Sciences), held in Buenos Aires, Argentina, 22 May 2012.

⑨ Nakamura, Hidetoshi, 'Japan and the European Union in Global Governance: Non-hegemonic cooperation between forgotten civilian powers', Paper presented at BISA-ISA Conference, Panel FD12 on 'The European Union as a Global Actor', held at Edinburgh, The United Kingdom, 22 June 2012.

⑩ Bacon, Paul, 'The EU in the Eyes of News Media and Elites in Japan', presented at EUJ Waseda/ASEF Symposium 'The EU Through the Eyes of Asia: The case of Japan', held at Tokyo, Japan, 5 July 2012.

⑪ Nakamura, Hidetoshi, 'Who will Launch a Security Community? Explaining the lack of regional leadership in the Asia-Pacific with reference to the Euro-Atlantic trajectories', Paper presented at FP7-GR:EEN Scientific Workshop at the University of Western Australia, held in Perth, Australia, 2 August 2012.

⑫ Shu, Min, 'Developmental State and Economic Regionalism after the Asian Financial Crisis', Paper presented at FP7-GR:EEN Scientific Workshop at the University of Western Australia, held in Perth, Australia, 3 August 2012.

⑬ Bacon, Paul, 'Developments on Human Rights in the EU and Worldwide', presented at the event on 'Regional Approaches to Human Rights in Europe and Southeast Asia', held at National University of Singapore, organized by the European Union Delegation to Singapore, 10 December 2012.

⑭ Shu, Min, 'The Collapse of Functional Leadership in East Asian Regionalism', Paper presented at FP7-GR:EEN Scientific Workshop at Waseda University, held in Tokyo, Japan, 29 January 2013.

⑮ Bacon, Paul, 'Towards a more effective approach to human rights and democracy: a tailored human rights strategy for Japan', Paper presented at The Asia-Pacific Roundtable on EU Studies, Dongwha University, held in Hualien, Taiwan, 30 January 2013.

[図書] (計 11 件)

① 中村英俊「地域機構と『戦争の不在』: E・ハースと J・ナイの比較地域統合論」、山本武彦編『国際関係論のニュー・フロンティア』成文堂、2010年、第5章、134-164頁/394頁。

② Bacon, Paul (ed.), *Reflections on Life: European and Asian Perspectives on Capital Punishment*, EUJ Waseda, 2010, 75pp.

③ 舒旻「国家と地域主義: 東アジアとヨーロッパの比較から」、藪下史郎監修、吉野孝・弦間正彦編『東アジア統合の政治経済・環境

協力』東洋経済新報社、2011年、第2章、23-43頁/198頁。

④ ディンピン・グオ、舒旻「中国: 中国における福祉観と社会的調和」、猪口孝編『アジア・バロメーター-東アジアと東南アジアの価値観 — アジア世論調査 (2006・2007) の分析と資料』、慈学社、2011年、第2章、21頁/342頁。

⑤ 舒旻「インフォーマルな制度デザイン: ASEAN の経験と地域制度の比較」、松岡俊二・勝間田弘編『アジア地域統合の展開』、勁草書房、2011年、第8章、23頁/267頁。

⑥ Bacon, Paul, 'Human Rights, Transformative Power and EU-Japan Relations', 福田耕治編『多元化する EU ガバナンス』早稲田大学出版部、2011年、第9章、29頁/257頁。

⑦ Shu, Min, 'The EU's Trade Policy towards East and Southeast Asia', 福田耕治編『多元化する EU ガバナンス』早稲田大学出版部、2011年、第10章、22頁/257頁。

⑧ Nakamura, Hidetoshi, 'The Efficiency of European External Action and the Institutional Evolution of EU-Japan Political Relations', in Mario Telò and Frederik Ponjaert (eds.), *The EU's Foreign Policy: what kind of power and diplomatic action?* (Farnham: Ashgate), 2013, Chap.11, pp.189-208/248pp.

⑨ Nakamura, Hidetoshi, 'Regional Security Communities', in Mario Telò (ed.), *Globalisation, Europe, Multilateralism: A textbook* (Farnham: Ashgate), 2013 (forthcoming), Chap.17, undecided/420pp.

⑩ Bacon, Paul, 'Towards a more effective approach to human rights and democracy: a tailored EU human rights strategy for Japan', in Hungduh Su (ed.), *Foreign and EU Policies of Asia-Pacific Countries in the Emerging Regional Order* (Taiwan National University Press), 2013 (forthcoming).

⑪ Bacon, Paul, Robin Cameron and Christopher Hobson (eds.), *Human Security and Natural Disasters: International Perspectives* (Routledge), 2013 (forthcoming).

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中村 英俊 (NAKAMURA Hidetoshi)
早稲田大学・政治経済学術院・准教授
研究者番号：80316166

(2) 研究分担者

ポール M ベーコン (Paul M. BACON)
早稲田大学・国際教養学術院・准教授
研究者番号：40350706

舒 旻 (SHU Min)
早稲田大学・国際教養学術院・講師
研究者番号：20534986

(3) 連携研究者

()

研究者番号：